

社説

年金改革法案 世代間の信頼、再構築を

毎日新聞 2016年12月1日

賃金の下落に合わせて年金支給額を引き下げる新たなルールなどを盛り込んだ年金制度改革関連法案が衆院本会議で可決され、参院に送られた。政府・与党は臨時国会の会期を12月14日まで2週間延長し、今国会での成立を目指す。民進党などの野党は激しく反対している。

年金制度を安定させるためには深刻化する高齢者の生活困窮問題への対応を並行させ、急速な少子高齢化のスピードをゆるめて人口を維持し、雇用を安定させる必要がある。建設的な議論を求めたい。

やむを得ぬ「賃金連動」

年金改革法案は、年金給付額を少子高齢化の進展に合わせて調整する仕組みを、デフレの下でも適用するよう強める法案だ。こうした仕組みを「マクロ経済スライド」という。

さらに、賃金の下げ幅が物価の下落より大きいときも、それを年金給付額に反映する。いずれも年金給付額の抑制を想定した制度改革となるため、民進党などは「年金カット法案」として批判している。

年金の機能と仕組みについて、まずは考えたい。

自分が何歳まで生きるか誰にもわからない。たとえ65歳で定年退職し平均寿命まで生活できるだけの貯蓄をしても100歳以上まで生きるかもしれない。個人的にどれだけ貯蓄をしても安心できないだろう。

日本の年金制度は現役世代が納める保険料を高齢者の年金給付に充てる「賦課（ふか）（送り）方式」だ。個人的に積み立てて老後に備えるのとは違う。何歳まで生きても現役世代の保険料から年金は支給され続ける。

ただし、この保険料は賃金に比例している。このため、現役世代が保険料を十分に納められる賃金を得なければ賦課方式は成り立たない。

今回の法案は確かに年金給付額の減額につながる可能性がある。だが、保険料を納める現役世代の賃金や物価が下がるのに、高齢者への年金額が高止まりしては、現役世代が将来受給する年金の財源が減ることになってしまう。すでに年金を受給している人も、長生きすればするほど年金財源が苦しい状況に直面することになる。

こうした点を考えれば、年金制度を長期的に持続可能にするため支給水準を賃金に連動させていくことはやむを得ないだろう。

ただ、それでも不安を感じる人が多い背景には、低年金や無年金で生活困窮の高齢者が

増え続けている実態がある。ひとり暮らしの高齢者も急増しており、家族からの扶養を期待できない人をどうやって支えていくかは喫緊の課題だ。

そうした問題への対応をすべて年金を通じて解決しようとするには無理がある。

年金は25年（来年9月からは10年）という長期間保険料を払い続けた人が受給権を得られる制度だ。現役時代に保険料を納めなかったり、納める時期が短かったりしたために無年金や低年金になっている人をすべて年金で救済しようすると、いずれ財源がもたなくなるだろう。

パートなど非正規雇用労働者への厚生年金の適用拡大などで救済の網を広げることは必要だが、生活困窮の問題をすべて年金や現行の生活保護で解決するのは難しい。国民の公平感を揺らがせ、制度の信頼を損ねることにもなりかねない。生活困窮高齢者に対する救済や支援のあり方を早急に検討する必要がある。

不安解消が欠かせない

民進党は年金制度をもっと抜本改正すべきだと法案を批判している。しかし、年金を危うくさせている真の要因は支え手である現役世代の数が減り続け、支えられる高齢者が増え続けるという年齢別人口構造のアンバランスにある。

長期的には少子化対策に力を入れて現役世代の人口減少を食い止めることだ。景気を底上げして物価や賃金の下落を防ぐことができれば、今回の改正法案による年金給付額のカットもしなくてすむ。約130兆円の積立金の利回りもよくなり、年金財源の安定にもつながる。

また、65歳を過ぎても年金を受給せずに健康で働き続ける人が増えれば、支え手の数が増す。専業主婦は保険料を納めなくても年金を受給できるが、多くの女性が社会に出て働き、自分で年金保険料を払うようになれば、さらに支え手は増える。

こうした展望の下に年金の将来を考え、国民に説明を尽くして理解を得ていかなければならない。

にもかかわらず、安倍晋三首相は国会で「私が述べたことを全く理解いただけないのであれば、こんな議論を何時間やっても同じですよ」などと答弁した。年金への国民の不安をわきまえぬ、不誠実な態度だ。

今回の改正案に高齢者が不安を抱くことは理解できる。

だが、若者には現在の高齢者に比べて自分たちが将来受給できる年金の水準が低いことへの不公平感や不信が根強い。

若者たちの生活基盤を強めることで年金の財源も安定し、親世代は老後の安心を得ることが出来る。世代間の信頼に基づく支え合いがあってこそ年金が成り立つことを国民全体で認識できるよう、議論を深めていくべきだ。

社説

年金抑制法案 「百年安心」へ残る課題

中日新聞 2016年12月1日

最低限の生活を保障する水準といえるのか。公的年金の支給額を引き下げる新ルールを盛り込んだ年金制度改革法案が衆院を通過した。自民、公明両党がかつてうたった「百年安心」に不信が募る。

「将来の年金はきちんと確保されるのか」という肝心な議論は与野党でかみ合わないままだった。

公的年金は二〇〇四年の見直しで、保険料水準をこれから将来にわたって固定し、その範囲内で給付を賄う仕組みに変わった。そのために年金の給付水準を少しずつ引き下げる「マクロ経済スライド」という制度を導入した。

今回の法案はその仕組みを修正するものだ。見直しの一つはマクロ経済スライドをデフレ下でも適用する。もう一つは、賃金の下げ幅が物価の下落よりも大きいときは、それを給付額に反映する。

政府は、各世代の年金額に新ルールはどう影響するかという明確な試算は示さなかった。これでは理解は得られない。また、新ルールで年金が削減された場合でも老後の生活は「おむね賄える」と言うが、本当だろうか。

一四年の年金財政長期見通しによると、厚生年金の給付水準は三十年後、二割下がる。さらに厳しいのは国民年金で三割下がる。年金を受給している高齢者も、これから年金を受け取る将来世代もともにだ。国民年金は現在、満額でも一人月六万五千元。この水準が三割も下がっては、老後の所得保障の柱とは言えないだろう。

六割近くの高齢者世帯が年金収入のみで生活している。医療・介護の保険料増や自己負担引き上げも押し寄せる。生活保護受給全世帯のうち高齢者世帯の割合は増え続け、五割を超えた。このまま社会保障の一律カットが進めば、高齢者の貧困はより拡大する。

世代間の不公平がよく指摘される。厚生労働省の試算によると、現在七十歳の方は納めた保険料の約五倍の年金が受け取れるのに対し、二十歳は約二倍にとどまる。「世代間の公平性を確保する」という政府側の主張も一定程度は理解できるが、その前にやるべきことがあるのではないか。

高所得者の年金減額や年金課税の強化などで財源を捻出し、低年金者への給付にまわす。税で賄う「最低保障年金」のような制度創設も検討するべきだろう。

年金の長期的な財政は、経済状況や出生率に大きく影響される。デフレを克服する経済政策や、子どもを産み育てやすい環境の整備も、もちろん求められる。

社説

会期延長 政権の都合が最優先か

北海道新聞 11/30

国会はきのうの衆院本会議で、きょう閉会予定だった臨時国会の会期を来月14日まで延長した。

年金制度改革法案も、民進党など野党3党が退席する中、与党などの賛成多数で可決された。

政府・与党は会期延長により、環太平洋連携協定（TPP）承認案・関連法案と年金制度改革法案を今国会で成立させる意向だ。

だがTPPは、次期米大統領のトランプ氏が脱退を明言した。協定自体への疑問も山積する中、日本が承認を急ぐ理由などない。

年金制度改革は、世代間のバランスをどう取るか各党の見解が対立している。仮に会期を再延長しても十分な議論は尽くせまい。

審議時間を形だけ整え、最後は数の力による採決を想定しているのなら、安易に過ぎる。

政権側の都合ばかりを優先する国会運営は認められない。延長後の国会では、法案成立を前提とせずに議論を徹底するのが責務だ。

年金制度改革について与党側は、衆院の審議時間が19時間に達したとして、議論は尽くしたと主張する。参院でも同程度の審議を経て成立させる意向だ。

だが生計に余裕のない高齢者への対策など、年金の新ルールには多くの課題が残されている。

参院が「良識の府」を掲げるならば、政権ではなく国民の立場に立った審議を徹底してほしい。

政府・与党は延長国会で、カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）整備推進法案も審議するという。安倍晋三政権の成長戦略の一つで、道内でも複数の自治体が誘致に積極姿勢を見せる。

一方、ギャンブル依存症の増加や、反社会勢力の介入への懸念から、与党内にも慎重論が残る。

その不安を置き去りにして、拙速に審議を進めるべきではない。

首相は延長国会でTPPや年金改革を処理し、続く日ロ首脳会談で成果を得て、基盤を盤石にする狙いだ。だが閣僚の相次ぐ失言など、政権内には緩みも目立つ。

首相自身、年金改革の衆院審議で野党の追及に「こんな議論では何時間やっても同じだ」と議会軽視を口にした。慢心が際立つ。

一方の野党側はきのう、塩崎恭久厚労相の不信任決議案を提出したが、与党などの反対多数で否決された。国会内の駆け引きばかり先行している印象も否めない。

特に年金制度改革は国民生活に直結する。政府批判だけではなく説得力ある対案を示し、国民に丁寧に理解を求めるのが、政権への近道ではないか。

年金制度改革

国民の不安に答える議論を

佐賀新聞 2016年12月01日

年金制度改革法案が衆院を通過し、今国会で成立する可能性が強まった。物価や賃金の変動、少子高齢化の進行などを考慮し、年金の減額をこれまでよりも柔軟に対応できる制度改正で、与党は年金制度を長く維持するために必要と訴える。ただ、物価が上昇しても支給額が減るケースがあり、反対意見も多い。参院では、さらに議論を深める必要がある。

法案の呼び方が与野党で違うようだ。自民党は「将来年金確保法案」と若い世代のための改正であることを強調し、党のホームページで解説コーナーを設ける力の入れようだが、野党の民進党などは「年金カット法案」と強く批判する。どちらが実態に近いのか。

日本の公的年金は、現役時代に積み立てた保険料が老後に運用益を上乗せして戻る民間の年金とは異なる。現役世代が高齢者に「仕送り」して支えることで、自分たちも将来、次の世代に支えてもらうことを繰り返す社会的な扶養制度だ。少子高齢化が進み、高齢者を支える現役世代の比率が減っていく中で、将来的な行き詰まりが懸念されている。

現行制度でも支給額抑制の仕組みはある。ただ、物価を重視しており、保険料を支払う現役世代の賃金が下がっても物価が上がれば、年金支給額は据え置かれる。この仕組みを続ければ、将来の年金財政に影響が出るため、今回の法案では賃金が下がれば、年金も下がることをルール化している。

2060年には65歳以上の高齢化率が4割まで上昇し、ほぼ現役世代1人で高齢者1人を支える時代が来るという人口推計もある。平均寿命の伸びなども考慮して支給額を抑制する「マクロ経済スライド」の強化も盛り込んでおり、自民党は「将来世代の年金水準を守るための改定だ」と訴える。

痛みもある。物価が上昇した上に年金まで下がれば、高齢者の生活は二重のマイナスになる。そもそも、多くの高齢者が年金収入から介護保険料や医療費も捻出しているが、満額支給でも月6万5千円の国民年金で生活ができるのか。さらに年金が減ることへの反発は世論調査でも出ており、「反対」は58%（共同通信社）だ。

高齢者世帯の生活保護が増え、貧困問題が深刻化している。与党は低所得者対策として、

最大で年6万円の福祉給付金も提案に盛り込んでいる。まず支給抑制により、どれほど年金が減る可能性があるのか、具体的な数字を示さないと議論はできない。

年金は将来的には減額は避けられず、世代間対立を生みやすい問題でもある。ただ、非正規雇用が常態化する中、今の生活がやっとならば老後の蓄えが困難な家庭は少なくない。若い世代の未来のために小手先の議論ではなく、年金で最低限の生活を保障する制度設計こそ必要ではないのか。

法案は3月に国会に提出された後、夏の参院選前は十分な審議がなされなかったが、年末年始の衆院解散の可能性が低くなる中で一気に採決の流れが出てきた。国政選挙への影響を回避するスケジュールで、来夏の都議選を重視する公明党への配慮もあるようだ。

本来なら人口減少時代に社会保障制度をどう維持するかが、国民に問うべき最重要課題ではないのか。参院では国民の不安に答える議論を求めたい。(日高勉)